

# 総務常任委員会報告書

平成27年1月13日

委員長 内場 恭子

総務常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けていました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、平成26年11月4日に総務部長及び関係各課に出席を求め、委員会を開催いたしました。

「経営企画課」から、

広報秘書係より、市公式ホームページの7、8、9月のアクセス数は、約30%以上のアップ。新聞社の掲載回数は、平成24年は年間123件、25年は年間158件、26年は半年で101件と増えており、職員のマスコミに対するPR意識が向上しているとのこと。平成27年度予算に係るボトムアップ提案については、新規、継続と合わせて3,000万円以内の予算とのこと。

経営企画係より、西鉄バスの上半期の実績は、運賃収入は昨年度比で約99.3%、利用人員は約99.1%とほぼ横ばい。利用促進の取り組みとして、ギャラリーバスや、バスに乗ろうイラスト展示を実施。また、舞の里小学校3年生が図工の授業で、バスのスケッチや学習を通し、バスに関心を持ってもらおうということで西鉄バス宗像新宮支社を訪問したとのこと。西鉄バス薦野線の車両は昨年1台、今年度は2台新しい車両に入れ替わった。さらに1台新しく入れ替わる予定。

サンコスモシャトルバスの7、8、9月の実績は、昨年比約2割程度利用者が減少している。

乗り合いによるお出かけタクシーのモデル事業は、10月から筵内区で開始。交通手段を持たない70歳以上の41人が登録されている。登録者はタクシー利用時に会員証を提示、1人で利用した場合は800円、2人の場合は500円、3人の場合は400円、4人の場合は300円と、人数に応じ利用者負担をしてもらう仕組みで、市内の古賀タクシー、花鶴タクシーと筵内区の三者による契約。例えば登録者2人でタクシーを利用し、料金が1,200円かかった場合、2人分で合計1,000円を利用者が支払い、不足の200円はタクシー会社の未収金とし、その合計額を月締めで筵内区に請求すること。タクシー会社からの請求分は市が区に補助金を出し、なるべく利用しやすい方法をとっている。利用料金は違うが、同様の取り組みを高田区でも開始予定。この2地区のモデル事業を検証し、来年度以降について検討していくとのこと。

公共交通活性化委員会については、古賀市内の公共交通に関するアンケート調査（配布件数は4,000件、回収件数1,413件、回収率35.33%）を実施し、運転免許の取得状況、車等の保有状況、外出時の補助具の利用状況、バスの利用状況などを報告。これを受け、これまでの議論やアンケート結果からの課題を整理し、財源が伴わなくても実施、調整が可能な短期的な課題、関係機関との調整や検討の時間や、ある程度の財源が伴う中長期的な課題内容を確認し、どのような対策をするか議論をしていくことになった。短期的な課題は新年度予算へ反映を、中長期的な課題はその目標や方向性について委員の意見をまとめ、今後の古賀市の公共交通政策につなげるよう努力していきたいとのこと。この公共交通活性化委員会は次年度も続けていくとのこと。

JR古賀駅東口周辺の土地利用構想策定業務委託は、7月に実態調査が終わり、市街地環境評価として課題を抽出する作業を実施し、計画テーマの策定や基本構想の作成を行っているとのこと。

委員から、地域移動サポート補助事業の事務局作業の負担や予算についての間に、事務局の事務負担はかなり軽減されている、予算については今年度から1カ所20万円に増額したとのこと。その他、古賀市独自のバス利用の調査の必要性や活性化委員会の一層の活用への期待、バス停のベンチ

や屋根の設置状況、管理についての質問が出ています。

「総務課」から、

総務係より、地域防災対策調査検討業務委託の防災アセスメント調査は各校区で原則2回実施し、1回目に概要説明や危険箇所のヒアリング、2回目に避難場所や避難経路等の検討を行うとのこと。

古賀市地域住民防災訓練を10月25日に舞の里校区で実施。参加人数は367人、うち一般参加者は248人。10月1日に県事業の災害対策本部設置運営訓練を、市や消防本部から44人の参加で実施。11月5日には、津波防災の日に合わせて、サンリブ古賀を緊急避難場所として古賀西小学校児童と周辺住民が参加しての津波防災訓練を実施。

古賀市長選挙の選挙時啓発として、未来の有権者である古賀竟成館高校の学生とともに選挙啓発活動を実施するとのこと。

男女共同参画係より、男女共同参画審議会は第4回目の審議会を開催、具体施策項目について点検評価のための聞き取り調査を実施。今後、12月に第5回目を開催し、今年度中に市長あて意見書を提出する予定。第1回男女共同参画セミナーの参加者は48人、36人のアンケートでは「自分の人生を振り返られ、きょうから元気に頑張れます」などの感想があったとのこと。第2回セミナー参加者は64人で、アンケートは52人。ワークショップ形式が好評だったとのこと。第3回セミナー参加者は67人、アンケートは55人。男女共同参画の視点を盛り込み、面白くわかりやすかったとの感想。

委員から、地域防災対策検討業務が1回のみ地区もあるが大丈夫か、古賀市地域住民防災訓練への指導や助言は、災害対策本部設置運営訓練についての評価は、との間に、地域防災対策検討業務は地元と調整し順次進めており、年度内に終わる予定。舞の里校区での地域住民防災訓練では、住民の緊急避難場所である集会所での安否確認後に舞の里小学校に移動という形で指導。災害対策本部設置運営訓練の評価は、建設班や消防班は日ごろの実践で適切な対応ができている。総務班は情報共有に取り組み、住民や議会との情報共有を図ることが重要と感じたとの回答。

委員から、臼杵市で防災士を積極的に活用している事例や、災害時における情報共有のインターネット活用状況、選挙の投票率アップ、交通安全ボランティアなどへの質問や意見が出ました。

「地域コミュニティ室」から、

古賀市自治基本条例策定支援業務委託は、公募型プロポーザルの選考委員会で株式会社エム環境デザインシステムに決定。契約金額は3カ年で1,782万円。公募市民など30人で構成する策定委員会委員を募集中であり、現時点で無作為抽出による応募者が45人、一般5人の応募があつているとのこと。

「まちの部活サロン in 古賀市」は、魅力的な地域活動について学ぶワークショップを昼・夜で各3回実施。延べ参加人数73人が自主グループを作り、活動を開始したとのこと。

年末防犯・防火街頭啓発は、より広い市民への周知啓発のため、粕屋署や福岡女学院看護大学学生ボランティアと連携し、12月18日17時から、JR古賀駅で街頭啓発を実施予定とのこと。

委員から、自治基本条例公募委員の募集PRやコンサルへの業務委託の内容はとの間に、市民PRは、行事予定表やホームページで行っているほか、月に2回程度メルマガ、ツイッター等へ掲載、市内約230カ所に公募ポスターを掲示、広報こがへの掲載やチラシの回覧をしている。委託の内容は、4月に自治基本条例策定基本方針を地域コミュニティ室で策定し、今年度の1月より月に1回程度策定委員会を開催する予定。起草部会を設け、平成28年8月ごろまでに条例の素案を作り上げるとのこと。この他、委員から今後のスケジュール等の提示が要望されました。

委員外議員から、自治会・校区コミュニティへの認識の確認や選出方法、任期、自治会長・役員が自治会活動に専念できるような環境を整える必要性についての間に、地域の実情を把握し、必要な支援・助言等を行っていききたいとの回答。自治会加入全世帯数の把握や財政運営についての調査必要性や区長制度の見直しについての意見が出ました。

「人事課」から、

行政管理係より、平成 26 年度の職員採用試験を実施し、1 次試験合格者数は、一般事務 A で 55 人、一般事務 B で 9 人、一般事務 C は 1 人、一般事務 D で 5 人、合計の 70 人。第 2 次試験合格者数は、一般事務 A で 16 人、一般事務 B で 3 人、一般事務 C が 0、一般事務 D が 3 人、合計の 22 人。第 3 次試験は 11 月 8 日実施予定とのこと。

EAP の報告は今回から様式が変更になった。新規が 4 人、継続が 40 人、合計 44 人の相談となっている。相談者の実人数 9 人、平均利用回数は 4.9 回、相談件数は 3 倍近くになっている。職員からの相談が 34 件、家族からの相談が 1 件、人事・EAP・産業医・健康管理スタッフからの相談 9 件。主な問題は、職場の人間関係が 15 件、メンタルヘルス問題が 14 件。来年度からは、新入職員は入職後半年程度で EAP とのヒアリングの実施を検討しているとのこと。

マイナンバー制度については、情報管理係等の主要な所管課と、今後のスケジュール、特定個人情報保護評価、システム改修についての協議を 9 月、10 月に開催。市民には 12 月の広報で制度の概要を紹介し周知したいとのこと。

指定管理選定委員会は、クロスパルこが、介護支援センター「りん」を対象に指定管理の募集を行った。クロスパルこがは 2 件の応募、介護支援センター「りん」は 1 件の応募があり、11 月 6 日の最終審査で決定する予定とのこと。

職員係より、本年 8 月 7 日、人事院から給与に関する勧告があり、これに伴う条例改正及び補正予算の計上を行うとのこと。

委員から、職員の郷土に対しての研修の必要性について、職員採用試験応募者の市内、市外の内訳について、人事院勧告についての間に、職員の研修で来年度に取り入れられる部分があれば検討したいとの回答。市内、市外の内訳は、1 次試験の受験者で一般事務 A は市内 63 人、市外 138 人。一般事務 B は市内 6 人、市外 12 人。一般事務 C は市内 0、市外 2 人。人事院勧告は、平成 26 年度は若年層を中心に給料表、通勤手当、勤勉手当の増額。平成 27 年度は給与制度の総合的な見直しということで、全体的に給料表は平均 2%引き下げるとともに地域手当を見直す趣旨になっているとのこと。委員から、職員のやる気を保つためにも慎重な対応をして欲しいとの意見がありました。

「財政課」から、

財政係より、平成 27 年度予算編成方針では、重点プロジェクト推進施策に力点を置き、経済の状況と国の動向を注視し、今後も厳しい財政状況が続くと予想される市の財政状況と今後を見通し、安定した財政基盤を築くための対応が必要である旨を示しているとのこと。

公募型補助金の進捗状況は、平成 27 年度の新規 7 件の応募があり、1 次審査、書類審査 2 件が不採択に、残り 5 件が 2 次のプレゼン審査に進む予定。12 月に補助金審査委員会の答申、1 月に採択事業を決定する予定とのこと。

契約係より、入札について、第 1 四半期の入札結果・契約状況は、総発注件数 79 件、総契約件数が 69 件。工事の発注件数 24 件のうち契約件数は 20 件、落札率は 89.7%。委託で発注件数が 18 件、契約件数が 17 件、落札率が 84.9%。物品・役務で発注件数 37 件のうち契約件数が 32 件、落札率

が75.9%。第1四半期の入札不調が9件、契約辞退が1件発生。第2四半期の入札結果・契約状況は、総発注件数が33件、総契約件数が30件。建築工事で応札者がなく入札中止が1件。業務委託で予定価格内の応札がなく不調が1件。契約不成立が1件。一般競争入札が2件で古賀市生涯学習センター建築工事は入札中止に終わり、古賀水再生センター反応槽機械設備更新工事は株式会社九電工が落札、契約金額は8,505万円とのこと。

古賀市入札監視委員会は、入札及び契約手続における透明性の向上並びに公正性の確保を図るため、平成25年度の173件の入札を調査。適正な予定価格の設定、発注の平準化、市内業者を対象とした指名競争入札の運用についての3点の意見を答申されたとのこと。

委員から、予算編成にあたり、歳入では地方交付税が減、歳出では社会保障費の増や公共施設の維持管理、老朽化問題など財政見通しは厳しいが、数年間を見通した中期的な財政運営の方針はないのか、消費税の引き上げの影響はとの間に、財政係として中期的な見通しは作成しているが、各部、各課からの要求を精査せず積み上げた推計的なものとのこと。消費税改定に伴う影響は、交付税の影響もあり一概に幾らとは言えないが、消費税を適正に転嫁し、歳入の確保にも努めたいとの回答。

生涯学習センター建築工事の2回の入札中止への対応はとの間に、全国的な傾向で人員不足や予定価格が合わないなどの事情があるようで、今後、入札公告の周知方法や見積もり期間の設定など工夫をしていきたいとの回答。他に、公共施設の総合管理計画への対応や専門部署の必要性への質問と意見がありました。

総務委員会では、公共交通をテーマとした委員間の自由討議を行いました。

委員からは、全般的な公共交通の見直しの必要性、西鉄バスへの赤字補てんについて検討の必要性、公共交通への市民のニーズ調査や意見の聞き取りなどの必要性についての意見が出ました。

古賀市公共交通活性化委員会ですっかり対応して欲しいとの要望も出ています。

総務委員会は、10月6日に大分県臼杵市で「防災・減災の取組みについて」をテーマとし、地域の自主防災組織で防災士・女性防災士を育成・活用することで市民防災意識が大きく向上している状況について視察しました。また、10月7日に大分県別府市で、「別府市公共施設白書について」をテーマとし、公共施設の維持管理の詳細な台帳を整備し、施設の必要性や今後の展望を市民に明示している状況について視察しました。ともに、古賀市の防災や、今後の公共施設の維持管理について大いに参考となり、役立てたいと考えています。

以上で、総務常任委員会の閉会中の所管事務調査の概要報告を終わります。